

# 平成 13年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 12年 11月 16日

上場会社名 株式会社 クラレ 上場取引所 東大名福京札  
 コード番号 3405 本社所在都道府県  
 問合せ先 責任者役職名 I R 室長 , 広報部長 大阪府  
 氏 名 久次米 忠彦 , 畑 拓夫 TEL (06) 6348 - 2065 , 2259  
 中間決算取締役会開催日 平成 12年 11月 16日 中間配当制度の有無 有  
 中間配当支払開始日 平成 12年 12月 8日

## 1. 12年 9月中間期の業績(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 12年 9月 30日)

(1)経営成績 (注)金額表示は百万円未満切捨による。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 9月中間期	118,873	4.1	7,045	10.1	10,546	11.2
11年 9月中間期	123,917	6.0	7,840	21.7	9,484	12.5
12年 3月期	251,629		15,886		20,011	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
12年 9月中間期	2,732	53.7	7.14
11年 9月中間期	5,906	34.9	16.12
12年 3月期	6,770		18.17

(注) 期中平均株式数 12年 9月中間期 382,863,603 株 11年 9月中間期 366,364,677 株 12年 3月期 372,549,722 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金	(注)12年 9月中間期中間配当金内訳 記念配当 ) 円 00 銭 特別配当 ) 円 50 銭
	円 銭	円 銭	
12年 9月中間期	4.50	-	
11年 9月中間期	4.50	-	
12年 3月期	-	9.00	

## (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本 比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 9月中間期	453,147	284,897	62.9	744.12
11年 9月中間期	437,917	262,088	59.8	708.84
12年 3月期	446,505	277,387	62.1	724.51

(注)期末発行済株式数 12年 9月中間期 382,863,603 株 11年 9月中間期 369,741,907 株 12年 3月期 382,863,603 株

## 2. 13年 3月期の業績予想(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	期 末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
	250,000	21,000	4,500	4.50	9.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 11円 75銭

## 損益計算書

(単位：百万円)

科 目		当中間期 (12.4.1~ 12.9.30)	前年中間期 (11.4.1~ 11.9.30)	増 減	前 期 (11.4.1~ 12.3.31)	
経常 損益 の 部	営業収益					
	売上高	118,873	123,917	5,043	251,629	
	営業費用					
	売上原価	90,225	93,110	2,885	189,773	
	(売上総利益)	(28,648)	(30,806)	(2,158)	(61,856)	
	販売費及び一般管理費	21,602	22,966	1,364	45,969	
	営業費用計	111,827	116,076	4,249	235,743	
	営業利益	7,045	7,840	794	15,886	
	益 の 外 損 益 の 部	営業外収益				
		受取利息及び配当金	2,207	2,359	151	5,159
有価証券運用益		3,103	-	3,103	-	
雑収益		990	1,299	308	2,807	
営業外収益計		6,302	3,658	2,643	7,966	
営業外費用						
支払利息及び割引料		725	1,053	328	1,887	
雑損失		2,076	961	1,115	1,953	
営業外費用計		2,801	2,014	787	3,841	
経常利益		10,546	9,484	1,061	20,011	
特別 損 益 の 部	特別利益					
	有形固定資産売却益	728	-	728	947	
	関係会社株式売却益	149	-	149	-	
	投資有価証券売却益	-	448	448	2,191	
	特別利益計	877	448	428	3,138	
	特別損失					
	構造改善特別損失	3,472	-	3,472	-	
	退職給付関連費用	3,116	-	3,116	9,492	
	長期貸付金為替評価損	-	-	-	2,559	
	その他特別損失	288	-	288	-	
特別損失計	6,876	-	6,876	12,051		
税引前中間(当期)純利益	4,546	9,932	5,385	11,098		
法人税、住民税及び事業税	3,200	4,100	900	7,750		
法人税等調整額	1,386	74	1,312	3,422		
法人税等計	1,814	4,026	2,212	4,328		
中間(当期)純利益	2,732	5,906	3,173	6,770		
前期繰越利益	3,724	4,194	469	4,194		
中間配当額	-	-	-	1,663		
利益準備金積立額	-	-	-	166		
中間(当期)未処分利益	6,457	10,101	3,643	9,135		

## 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	資 産 の 部			
	当 中 間 期 (12.9.30 現在)	前 期 (12.3.31 現在)	増 減	前 年 中 間 期 (11.9.30 現在)
( 資 産 )				
<u>流動資産</u>	<u>152,456</u>	<u>162,013</u>	<u>9,556</u>	<u>164,795</u>
現金及び預金	4,988	7,708	2,719	18,954
受取手形	10,539	9,319	1,220	9,791
売掛金	59,186	58,712	474	56,971
有価証券	13,859	25,966	12,106	21,358
自己株式	2	2	0	4
製品	31,761	32,723	962	31,543
原材料	3,988	3,536	452	3,631
仕掛品	7,965	7,984	19	7,898
貯蔵品	4,209	4,524	314	4,022
繰延税金資産	2,637	1,491	1,146	1,708
短期貸付金	9,757	6,809	2,948	5,539
その他流動資産	3,808	3,563	244	3,689
貸倒引当金	248	327	79	317
<u>固定資産</u>	<u>300,690</u>	<u>284,491</u>	<u>16,198</u>	<u>273,013</u>
<u>有形固定資産</u>	<u>80,565</u>	<u>82,111</u>	<u>1,546</u>	<u>84,101</u>
建物	23,012	22,878	133	22,755
構築物	4,454	4,592	137	4,807
機械装置	38,573	40,219	1,646	40,918
車輛運搬具	89	97	8	104
工具器具備品	1,630	1,663	33	1,735
土地	8,686	8,841	155	8,974
建設仮勘定	4,119	3,818	300	4,806
<u>無形固定資産</u>	<u>453</u>	<u>439</u>	<u>13</u>	<u>284</u>
ソフトウェア	375	355	19	194
施設利用権	78	83	5	89
<u>投資等</u>	<u>219,671</u>	<u>201,940</u>	<u>17,731</u>	<u>188,627</u>
投資有価証券	94,523	71,124	23,398	58,068
子会社株式	17,406	17,496	89	17,484
出資金	691	905	214	912
長期貸付金	40,738	43,340	2,602	47,593
年金保険積立金	61,232	59,876	1,356	58,862
長期前払費用	1,226	1,459	233	1,578
繰延税金資産	1,877	6,328	4,451	2,763
その他投資等	3,479	3,428	51	2,996
貸倒引当金	1,504	1,442	62	1,054
株式評価性引当金	-	577	577	578
<u>繰延資産</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>109</u>
社債発行差金	-	-	-	109
<u>資産合計</u>	<u>453,147</u>	<u>446,505</u>	<u>6,642</u>	<u>437,917</u>

## 貸借対照表

(単位：百万円)

負債及び資本の部				
科 目	当中間期 (12.9.30 現在)	前 期 (12.3.31 現在)	増 減	前年中間期 (11.9.30 現在)
( 負 債 )				
<u>流動負債</u>	<u>62,713</u>	<u>65,893</u>	<u>3,179</u>	<u>84,453</u>
支 払 手 形	5,694	5,358	335	4,996
買 掛 金	34,233	36,692	2,459	35,779
短期借入金	2,091	1,821	269	1,787
新株引受権付社債 (償還1年以内)	-	-	-	17,110
未 払 金	3,198	3,279	81	2,635
未 払 費 用	6,526	6,859	333	6,963
未払法人税等	3,039	3,445	405	3,977
預 り 金	7,922	8,435	512	8,787
債務保証損失引当金	-	-	-	396
新 株 引 受 権	-	-	-	1,842
その他流動負債	8	0	8	175
<u>固定負債</u>	<u>105,536</u>	<u>103,224</u>	<u>2,312</u>	<u>91,375</u>
社 債	38,500	38,500	-	38,500
転換社債	38,266	38,266	-	38,294
長期借入金	2,445	2,908	463	3,136
長期預り金	4,214	2,561	1,652	-
退職給与引当金	-	11,163	11,163	10,680
退職年金引当金	-	9,006	9,006	-
退職給付引当金	21,264	-	21,264	-
役員退職慰労引当金	754	817	62	765
その他固定負債	91	-	91	-
<u>負債合計</u>	<u>168,250</u>	<u>169,117</u>	<u>867</u>	<u>175,829</u>
( 資 本 )				
<u>資本金</u>	<u>88,955</u>	<u>88,955</u>	<u>-</u>	<u>81,823</u>
資 本 金	88,955	88,955	-	81,823
<u>法定準備金</u>	<u>93,318</u>	<u>93,139</u>	<u>179</u>	<u>84,005</u>
資本準備金	87,098	87,098	-	78,131
利益準備金	6,219	6,040	179	5,874
<u>剰余金</u>	<u>96,063</u>	<u>95,292</u>	<u>770</u>	<u>96,258</u>
配当準備積立金	1,100	1,100	-	1,100
退職手当準備金	2,003	2,003	-	2,003
特別償却積立金	346	409	62	409
圧縮記帳積立金	1,155	645	510	645
別途積立金	85,000	82,000	3,000	82,000
中間[当期]未処分利益 (うち中間[当期]純利益)	6,457 ( 2,732)	9,135 ( 6,770)	2,677 ( 4,038)	10,101 ( 5,906)
その他有価証券評価差額金	6,559	-	6,559	-
その他有価証券評価差額金	6,559	-	6,559	-
<u>資本合計</u>	<u>284,897</u>	<u>277,387</u>	<u>7,509</u>	<u>262,088</u>
<u>負債及び資本合計</u>	<u>453,147</u>	<u>446,505</u>	<u>6,642</u>	<u>437,917</u>

## 中間財務諸表作成の基本となる事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) たな卸資産

製品・原材料・仕掛品.....総平均法による原価法  
貯蔵品.....移動平均法による原価法

#### (2) 有価証券

売買目的有価証券.....時価法（売却原価は移動平均法により算出）  
満期保有目的債券.....償却原価法  
子会社株式及び関連会社株式...移動平均法による原価法  
その他有価証券  
時価のあるもの.....中間決算日の市場価格等に基づく時価法  
（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）  
時価のないもの.....移動平均法による原価法

#### (3) デリバティブ

時価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

建物（建物附属設備を含む。）.....定額法  
建物以外.....定率法

#### (2) 無形固定資産

定額法  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。

### 3. 引当金の計上方法

#### (1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

#### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。  
なお、会計基準変更時差異（6,232百万円）については、当中間期は1/2相当額を費用処理している。

#### (3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。

### 4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

## 5. 重要なヘッジ会計の方法

## (1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ会計を適用している。

なお、為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。

## (2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建売上債権、外貨建買入債務、外貨建貸付金、外貨建予定取引
通貨スワップ	外貨建債券、外貨建貸付金
金利スワップ	債券、社債

## (3)ヘッジ方針

当社は社内規定に定めた管理方針、主管部署、利用目的、実施基準に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしている。

## (4)ヘッジ有効性評価の方法

「金融商品会計に関する実務指針（中間報告）」（会計制度委員会報告第14号）に記載されている評価方法によっている。

## 6. 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

## 追加情報

## 1. 退職給付会計

当中間期から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、税引前中間純利益は3,328百万円減少している。

また、退職給与引当金及び退職年金引当金は、退職給付引当金に含めて表示している。

## 2. 金融商品会計

当中間期から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、有価証券の評価の方法について変更している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税引前中間純利益は1,419百万円増加している。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、売買目的有価証券、満期保有目的債券及びその他有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期が到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示している。その結果期首時点において、流動資産の有価証券が368百万円増加し、投資有価証券は368百万円減少している。

## 3. 外貨建取引等会計基準

当中間期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しているが、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微である。

1株当たり配当金

## 1株当たり配当金

	13年3月中間期	12年3月中間期	12年3月期
	中間	中間	年間
普通株式	4 50 円 銭	4 50 円 銭	9 00 円 銭
(内訳) 普通配当	4 00	4 00	8 00
特別配当	0 50	0 50	1 00

注 記 事 項

	( 当中間期 )	( 前 期 )	( 前年中間期 )
1.有形固定資産の減価償却累計額	318,020 百万円	312,989 百万円	306,597 百万円
2.保証債務	14,441 "	15,781 "	15,249 "
3.自己株式の数	2,834 株	2,354 株	3,502 株
4.リース取引			

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

## (1)取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

		( 当中間期 )	( 前 期 )	( 前年中間期 )
取得価額相当額	車両運搬具	124 百万円	123 百万円	138 百万円
	工具器具備品	1,184 "	1,210 "	1,147 "
	合 計	1,309 "	1,333 "	1,285 "
減価償却累計額相当額	車両運搬具	80 "	72 "	81 "
	工具器具備品	656 "	625 "	492 "
	合 計	737 "	697 "	573 "
期末残高相当額	車両運搬具	44 "	50 "	57 "
	工具器具備品	528 "	584 "	655 "
	合 計	572 "	635 "	712 "

(注) 取得価額相当額は未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

## (2)未経過リース料期末残高相当額

1 年 内	265 百万円	282 百万円	291 百万円
1 年 超	306 "	353 "	420 "
合 計	572 "	635 "	712 "

(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(3)支払リース料	149 百万円	299 百万円	147 百万円
減価償却費相当額	149 "	299 "	147 "

## (4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

## オペレーティング・リース取引

## 未経過リース料

1 年 内	- 百万円	9 百万円	1 百万円
1 年 超	- "	- "	- "
合 計	- "	9 "	1 "

## 5. 期末満期手形の会計処理

手形交換日をもって決済処理している。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれている。

受取手形	1,739 百万円
支払手形	911 "